

解体されて行く草原五畜 －中国内モンゴル自治区を事例として－

王 桂 蘭

はじめに

本論文の目的は、中国内モンゴル自治区通遼市ジャールト旗のモンゴル牧畜民の伝統的家畜飼養の変化を事例として、その変化の要因を明らかにすることで、それに伴う生活様式や伝統文化の変容についての文化人類学的研究のための基礎を築くことにある。

モンゴル牧畜民は、ウマ、ウシ、ラクダ、ヤギ、ヒツジという五種類の家畜を放牧して生活を営むことで、自然との共存を続けてきた。しかしながら、草原を開墾して耕地化する政策の拡大と開発計画の推進のもとで、生態環境が破壊され、伝統的な生業が変化し、伝統的な文化も失われている。草原開墾と開発がもたらした農耕人口の増加、農地面積の拡大、牧草地を個人に分配することによってできた「囲欄放牧」（個人的牧草地を鉄欄で囲むこと）や現金意識の高まりなどが、伝統的な生業形態や生活様式を大きく変化させたのみならず、人間と自然の従来との均衡関係を乱すという事態を招いている。その意味で、伝統的な社会の体制は、その生業システムを破壊されたことで、うまく機能しなくなっていると考えられるのである。これに対し、本来の遊牧生業様式を回復することが望ましいと考える研究者もいる（翰海沙 2004）。他方、これと逆に、伝統的な牧畜社会は適切な環境利用を行っていないのだから新しいやり方の開発が望ましいという議論もある（王大明 2001）。

そこで本論文では、草原の伝統的牧畜のあり方を示す「草原五畜」という概念を取り上げ、モンゴル牧畜民たちがどのような放牧戦略を持っていたかを述べたうえで、開墾、市場経済の進展や開発に伴ってそのやり方が成り立たなくなり、「草原五畜」という体制が解体されることになった過程を明らかにしたい。

筆者は、2009年7月―8月の間、2010年3月―4月の間、中国内モンゴル自治区通遼市ジャールト旗のバインホア村で現地調査を行った。

草原の生態環境が破壊されている事態について、研究者たちは、1950年代から大規模な草原開墾があったことに注目している（劉学敏 2002）。1950年代から始まった草原開拓は、牧畜民の生業変化を加速したが、それが最初の開拓ではないことは、筆者が調査した村の農耕化の歴史からも明らかである。村民の話によると、彼らの祖先は代々遊牧民であった。祖父の時代になって、現在のフレイ旗（庫倫旗）へ移住してきて農耕を行うようになった。そののち、1964年になって、現在のジャールト旗の南部の牧畜区に農業を伝えるという目的で移住してきたという。

実際、中国内モンゴル地域には、はるか清朝の時代から大規模な草原開拓があった。清末に行われ

た『移民実辺政策』（「移民実辺」とは、辺境地区を充実するということで、その地域を開墾するために行われた移民事業を指す）のもとで内モンゴル東部のモンゴル人は大変動期を迎えることになった。1902年に官方主導開墾が行われてから、10年程度の期間にシラムルン河の流域にいくつかの県が生れ、遊牧に最も優良な牧畜地が奪われることになった。それによって、伝統的な牧畜生活の変化が加速し、遊牧から農耕への転換が急激に起こることになった（ブレンサイン 2003）。本論文では、その100年ほどの時間の幅における遊牧社会の変化を、モンゴル人が飼養してきた家畜構成の変化に即して明らかにしたい。

1. 内モンゴル牧畜社会とバインホア村

1.1 内モンゴル牧畜社会

牧畜生活は、家畜に寄生することによって厳しい自然環境に適応しようとする生活様式である。それは、大家畜の糞を乾燥させて燃料として利用するほどに徹底している。基本的に牧畜民は、ウシ、ウマ、ラクダという大家畜とヤギ、ヒツジの小家畜を組み合わせ放牧している。ラクダは食性が広いので極度に乾燥した環境でも飼養することができるが、ウシとウマはむしろ乾燥に弱いため、飼育している大家畜がラクダであるかウシ・ウマであるかは、彼らの生活域の乾燥の度合いによって規定される（タウンゼンド 2004）。

家畜の種類が異なればそれぞれの家畜の生態環境への適応のあり方が異なることになる。ヤギやラクダは木の枝や葉を食べるのに対して、ヒツジやウシ、ウマは好んで草を食べる。ラクダはよく乳を出す、子の生まれる数が少ない上に、伝染病や寄生虫が原因で成獣になる前に死亡する確率が他の家畜より高いため、数が増加しない。そのため家畜の種類の多様性を保つことが重要なのである（タウンゼンド 2004）。

内モンゴル草原の家畜とは、モンゴルウマ、モンゴルラクダ、モンゴルウシ、モンゴルヒツジ、モンゴルヤギという「五畜」である。モンゴル高原の中央部分はゴビ（モンゴル語で砂礫を含むステップの意味）と砂漠で、周囲が山に囲まれている盆地高原である。そのため、多様な野生動植物群に恵まれた自然環境であり、モンゴル人は、野生動物を家畜に馴致して放牧するようになったことから遊牧生業を成立させたと考えられる。そして、長い時間をかけて、当地の生態環境に適した、寒冷に強く粗放的放牧様式に耐える家畜品種を作り出したのである。

内モンゴルの牧畜社会は、他の牧畜社会と同じく家畜を媒介として環境へ適応する生業を中心に、農業や狩猟ならびに交易も行ってきた。彼らは、これらの生業要素を組み合わせることによって生き続けてきた。清の時代から大規模に農耕を始めた内モンゴル社会は、草原を開墾する波に何回も洗われてきた。その変化を大きく捉えれば、「牧畜から農耕へ」と「遊牧から畜舎飼養へ」という二つにまとめることができる。中華人民共和国成立後、モンゴル人の牧畜社会は、社会制度の変化に応じて、幾

つもの時代的变化を経ている。すなわち、1958年代の人民公社化、1983年からの家畜の請負制度の実施、および1990年代初めから始まった牧草地の個人への分配である。それらの時代に続き、現在では放牧の完全禁止や部分禁止に伴う「生態移民」の時代に至っているとされる（アラタ 2005）。ここにある人民公社の時代には、家畜が集団の財産として見なされることになっていたが、1983年には家畜が個人に分配され、続いて牧草地も個人に分配され、家畜も牧草地も個人の財産となったのである。

内モンゴル自治区の総面積は118.3万平方キロメートルで、山地、平原、ゴビ、砂漠などに分けられ、環境は多彩である。自治区の土地は生業の比重の違いから牧区、半牧半農区、農区、林区にわけられるが、このうちの牧区の面積が自治区の総面積の60.5%を占めている。ただし、そこに住むモンゴル人は自治区のモンゴル人総人口の16.3%にすぎない。半農半牧区は、自治区総面積の16.4%を占めて、自治区のモンゴル人口の56.3%がそこに住んでいる。農耕地区は、総面積の13.6%で、モンゴル人の人口の18.6%がそこに暮らしている（内モンゴル自治区統計局編 2005）。

内モンゴルの牧畜社会は、近年の歴史の流れでは、牧畜の発展というよりも牧畜から農耕への変化という方向性が明確である。最近では、内モンゴルの牧畜と農耕の割合に基づいて、牧畜単一（農耕がわずかな地域も含む）、牧主農従、農主牧従、農耕単一と四つの地域に分類して研究する動向が注目されている。その場合、それぞれの地域は牧畜から農耕への変化の過程のそれぞれの段階に位置づけることができるとされる（バト 2007）。

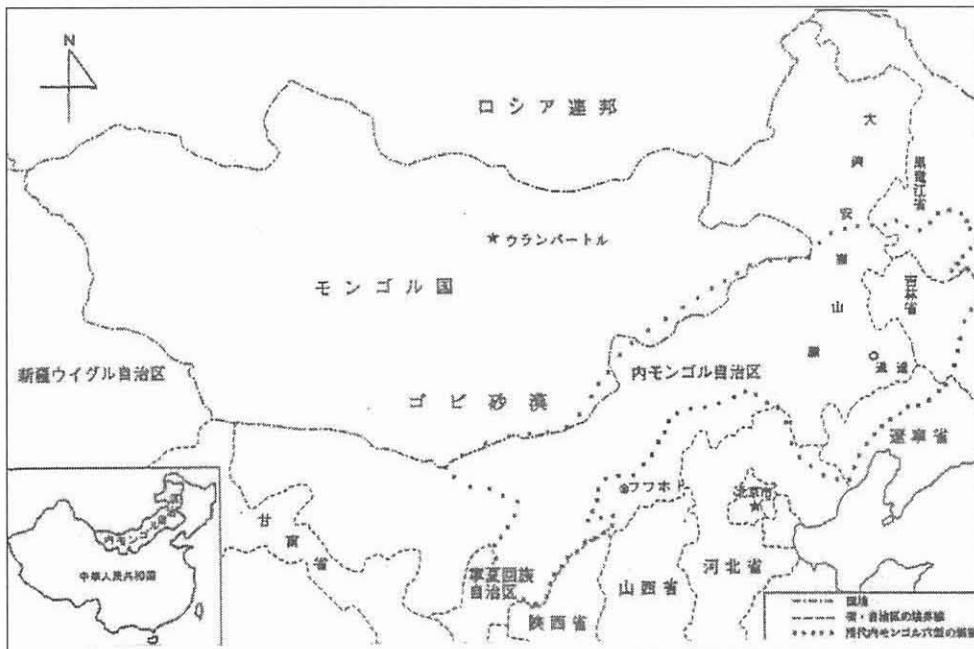


図1 内モンゴル自治区と周辺地域

出所：アルタン・バトル (2010) より引用

1.2 バインホア村

調査地のバインホア村は、現在の内モンゴル自治区通遼市ジャルーツ旗に属する。通遼市は1636年から1999年の10月まではジェリムアイマガ（哲里木盟）と呼ばれていた。「アイマガ（盟）」とは行政上の単位であり、当時の清朝統治者がモンゴルの部落・集団の間の結びつきを切り離し、それらの勢力を弱める政策として実行した盟旗制度による行政区分である。「盟旗制度」の盟は、市レベルの行政単位であり、旗は、県（中国の行政単位は、上から下へ省、市、県である）レベルの行政単位である。

20世紀のジェリム盟の行政組織上の変化を示すと、1912年までは、北洋政府蒙蔵院の管理地域となり、1947年4月からは内モンゴル自治区に属していたが、1969-1979年の間は吉林省に編入された。その時期に漢民族との交流が進み、ジェリム盟のモンゴル人たちが中国語（漢語）をよく使用するようになったという。人々の漢語が上手になるとともに、モンゴル人の名前にまで漢名が付けられ、言語の側面から言えばモンゴル文化の喪失につながった。1979年からは、再び内モンゴルの地域に編入され、現在に至っている。頻繁に帰属が変化したが、この地域に居住する主要民族は昔からモンゴル人である。しかし、現在、総人口309.5万人のうちモンゴル人が141.49万人であり（通遼市統計局編2004）、人口の半分以下になっている。これらの人口比率の現状は、清朝の草原開墾に伴った漢民流入によって生まれたものであると考える。

ジェリム盟の「ジェリム」とは、モンゴル語で馬の鞍を安定するための縄を示す単語からできた名前である。その地名は、人々の知識に染み込んだ文化的含意を伴った母語に由来する名前であったが、1999年10月から行政組織上「通遼市」に改められた。「通遼」とは、漢語の遼寧省に通る所という意味である。すでに1983年10月にジェリム盟の隣のジョウオド盟（昭烏達盟）は「赤峰市」となっていたが、これらの例は内モンゴル自治区の漢化の状況を示したものである。

通遼市の下位区分になるジャルーツ旗の「ジャルーツ」とは、モンゴルのひとつの部落の名前である。清朝の統治下のモンゴル地域は内49旗（現在の中国境内のモンゴル人の生活地域）、外57旗（現在のモンゴル国）に区別されていた。今のジャルーツ旗は14のソモ、六つの鎮、五つの卿から成っている。ここにあるソモとは、村の上位の行政機関であり、卿と同じレベルの行政機関であるが、ソモはモンゴル地区で、卿は漢民族の住んでいる地区を指す。筆者の調査地はこの14個のソモの一つであるウリジムルンソモのバインホアという村になる。「バインホア」とは、豊かな丘という意味である。村に住む人々の96%が1964年に通遼市のフレイ旗から移住してきた。この移住は、もともと住んでいたフレイ旗の人口が増加して土地が狭くなったことで、双方の役人が相談して行われたといわれる。フレイ旗は通遼市の最南部の旗で、清の時代に最初に開墾を行った地区の一つである。

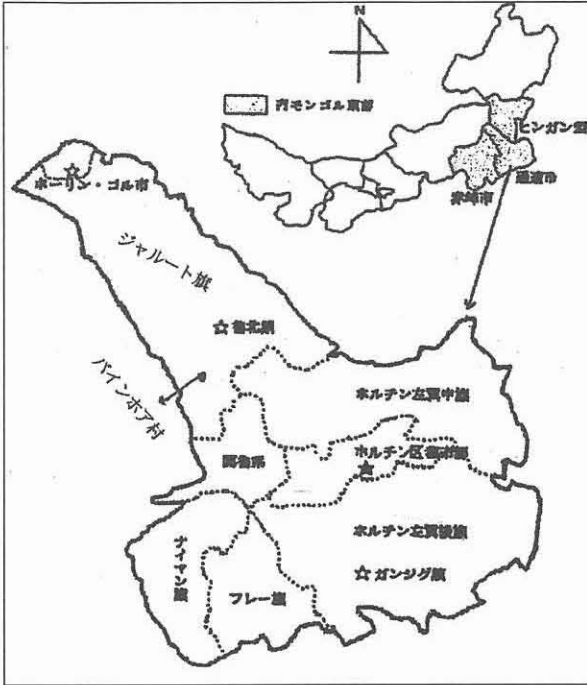


図2 通遼市ジャルト旗バインホア村
出所：アルタン・バトル (2010) をもと
に作成

2. 家畜の変化

2.1 家畜の特徴

バインホア村の牧民からの聞き取りに基づいて、この地区に飼育されているそれぞれの家畜の特徴を表1で示した。その概要をまとめると、ラクダとヤギは旱魃に耐えることができるという特性をもった家畜である。ラクダとウマは摂食量が多いという性質がある。牧草の質への要求が一番高いのはウマで次はウシとなる。農耕への適合性からいうとラクダ、ヒツジ、ヤギは適合性が低い。しかし、現金収入で一番高いのはヤギとなる。ただしこれは、カシミヤヤギに限ったことである。以下に、この100年ほどの間にモンゴル牧畜民が経験した変化をそれぞれの家畜ごとにまとめる。

表1 家畜の特徴

	ウマ	ラクダ	ウシ	ヒツジ	ヤギ
旱魃への耐性	++	++++	++	+++	++++
摂食量の多さ	++++	++++	+++	++	++
草の質への要求	++++	+	+++	++	+
農耕への適応性	++	+	+++	+	+
現金収入	+	+	+++	++	++++

注 + が多いほどその傾向性が高いことを示す

2.2 「囲欄放牧」とウマの減少

モンゴル牧畜民の伝統的な家畜であるウマは、大規模な遊牧生業のためにも、軍事的用途においても、モンゴル人にとって特別な意味を持っている。モンゴルの初めての軍隊用の旗（軍旗）はウマの尾でできたものであったし、平和になった時も、その家族の運気がそれに従うと信じて家の玄関にウマの形の旗を掲げていた。ウマの形に作られた馬頭琴という楽器は、モンゴル音楽を独特なものにするうえで不可欠の楽器である。

ウマは、五畜のなかでも草への要求が一番高く、草と水源を求めて広い範囲を移動する。草原でよく歩くことから、モンゴルウマの遊牧方式が決まり、その遊牧方式のもとで、軍用に耐える体格ができたという。

しかしながら、近年では、草原で飼養されるモンゴルウマの減少が著しい。その原因となるものには二つが区別できる。まず第1の原因は、1983年から家畜の請負制度が実施され、さらに1990年代初めから牧草地が個人に分配されたために、草原の隅々まで「囲欄」が生み出されたことである。内モンゴルの牧民たちが個人所有の牧草地を鉄欄で囲み、一世帯の牧草地の境界を明確にした。1970年代にも「囲欄」はあったが、それは冬の牧草を準備するためのものや、災害の時に家畜を放牧するためのものであった。

内モンゴルで行われている牧草地の個人への分配は「共有財産の悲劇」の教訓に基づいたものであり、草原を私有化することで資源を保護する認識を強化しようというのが、この政策を実施した側の意図であったと考えられる。その結果、草原が何百何千にも分割され、その境界を明確にするために、牧民たちは自分自身の牧草地を鉄欄で囲うようになった。この個人所有の牧草地を守るためにできた鉄欄が、モンゴル馬の走る空間を奪うことになったのである。

アフリカの牧畜社会では、旱魃被害の救済や開発計画の実施に伴って、砂漠化に対する関心が高まり、「牧畜民は環境に関して無責任であり、伝統的な牧畜経済は環境破壊的である」という見解が生まれた。この根拠とされるのは、ハーディン（Hardin 1968：太田 1998より引用）が提唱した「共有財産の悲劇（tragedy of the commons）」という考え方である。この考え方は、牧畜的な経済体制を非合理的なもののみならずというだけではなく、彼らの伝統的な社会制度や価値観を変えなければ合理的環境保護はできないという見方につながっている（太田 1998）。牧畜民にとっての家畜は社会・宗教的な側面でも重要な役割を担っているため「牧畜民は家畜の質を考慮せずに頭数だけを問題にしており、経済のためではなく威信や宗教的な理由のために大きな家畜群を維持している」という言説が登場するようになり、こうした牧畜民観は国連食糧農業機関による報告書などにも示された（太田 1998）。

ウマが減少した第2の原因は、ウマはロバと比べ畑の耕作に向いていないとされ、さらに、ロバは飼糧がウマより少なくてすむということで、ロバがモンゴル牧畜民の家畜の中に入ってきたことである。ただ、1981-1985年の頃から農耕用の機械の普及に伴い、ロバの役割もなくなり、その数も減少

した。即ち、ロバは農耕のために入ってきたものの、農耕が進んで行く過程で消失した。それと同様に、農耕用の機械が普及しそれとともに放牧時の作業にオートバイが用いられるようになって、ウマの使用は少なくなった。上述のとおり、良い牧草を求め広範囲を移動するウマが必要とする広い草原がなくなり、牧民の生活における交通手段としての役割も薄れていく中、ウマは減少する運命にあったといえる。

2.3 ラクダの消失と伝統文化の悲劇

内モンゴルでは、地域ごとに、家畜飼養のあり方もそれぞれの特徴をもったものになっている。内モンゴル東部と中部の草原は、モンゴルウマ、ウシ、ヒツジの飼養に適しているため、それらの家畜の主要産区となり、「モンゴルウマ文化」の中心地となっている。他方、西部ゴビ、ゴビ草原には、モンゴルラクダ、ヤギに適しているため、「モンゴルラクダ文化」の中心となっていた。しかし、現在この二つの文化区分の意味はもはや失われかけている。

伝統的牧畜生活の中で、ラクダは決して欠かすことのできない重要な家畜である。ラクダの毛は、寒冷地域に生きる人々の温かい布団になるし、移動生活における運搬手段の役割も担っていた。そしてそれ以上に、ラクダが乾燥に強いことから、他の家畜との組み合わせで、牧畜生活を維持することが可能になっていたという側面も忘れてはならない。

生態環境の点から見ると、内モンゴルの西部はラクダ放牧に適している。しかし、草原が退行することで、内モンゴルの西部のラクダは減少しており、中東部の半農半牧地区でラクダが消失するということにもなっている。「ラクダ文化」と「ウマ文化」との二つの主要文化を持っていた内モンゴル地域がその伝統的な二つの家畜の減少ないしは消失に伴って、「草原五畜」という生業体制が解体しつつあり、それと同時にそれぞれ家畜飼養を前提とする伝統的な文化認識も失われつつある。

1980年代からの農耕化の進行に伴い、内モンゴル東部のモンゴル人の家からラクダが姿を消した。それは、ラクダが畑の耕作のための役に立たず、その一方で多くの飼料を必要とし、また、車の普及から運搬手段としての必要性もなくなったことなどが原因だと考えられる。現在の内モンゴル東部の子供たちは、ラクダがどんな動物であるかをテレビや本から知るほかなくなっている。いつの間にか、ラクダがモンゴル人の日常から消えつつあることは、モンゴル文化にとって大きな悲劇であると考えられる。

この悲劇とは、生活の基盤になる伝統家畜の消失に伴って、言語、文学、芸術、祭礼などさまざまな分野の伝統文化が失われてしまうということであり、一つの民族としてのアイデンティティを失ってしまうことを指す。このような文化という側面に関わる変容については、より広範囲の調査が必要であり、今後稿を改めて述べることにする。

2.4 ウシの減少

牧畜民にとって、ウシは非常に高い価値をもっている。モンゴル人の食文化の柱である赤食（肉）と白食（乳製品）において、ウシは他に替わりが見出せない存在である。モンゴル人の生活や文化におけるウシの重要性は、伝統部落の名前にも現れており、牛の毛色や牛と関係のある仕事を表した名前が多く残されている。また、牛のミルクを使った食品の作り方や使い方にはさまざまな意味が付与されている。しかしながら、現在の市場経済の進展と開発計画の進行のもとで、牛の文化的価値が大きく低下していると考えられる。

1997年に、内モンゴル政府は、家畜一頭を養うため、どれだけのエサが必要となるか、そして、そのエサを確保するためにどれぐらいの牧草地が必要かを計算し、その計算に基づいて、ウシとヤギの飼養比重を1：5に限定するようになった。その政策に従って、バインホア村の牧畜民はどの種類の家畜を飼うべきかについての判断を迫られ、結局はほとんどの家族がヤギを飼うことに決めた。その理由は、経済的側面についていえば、一頭の牛から、一年で、相当量の牛乳と一頭の子牛を売ることができるとして1000元ほどのもうけが得られるのに対して、同じぐらいのエサを必要とする五頭のヤギから出るカシミアだけでそのもうけが1500元になるからである。つまり、バインホア村の人々は、生きるためにヤギを飼うことにしたといえる。もう一つの理由に関係する環境的側面についていえば、当時のバインホア村の周辺の草原は、すでに牛を養うに必要とされる牧草が不足する状態になっていたという状況がある。

このような政策判断（牧草地の割り当てとウシとヤギの飼養比重を1：5にすること）の基礎とされてきたのは、「環境収容力（carrying capacity）」という概念である。これは、ある地域にはどれだけの植物生産力があるか、そして家畜はどれだけの植物を必要としているのかを算定することによって、その地域で養える家畜数を決定しようとするものである（太田 1998）。

内モンゴルのような乾燥地域では短期的にも長期的にも気候変動が激しいが、「気候変動が大きい場合には、環境収容力という概念は限定的効力しか持ち得ないという見方が次第に広まりつつある」（太田 1998:297）といわれる。したがって、この環境収容力という考え方を絶対視して、ウシ1頭かヤギ5頭かを選ばせるというやり方は、明らかに問題を単純化しすぎている。牧民は、家畜種間の食性の違いや摂食の量などからヤギがウシに比べて環境を破壊する傾向が高いことを昔から知っていた。人間と家畜の折り合いで、自然と共存してきた人々は、長年その蓄積してきた知恵に基づいて、伝統的な家畜の種類を組み合わせる行う牧畜生活を守ることによって、生態的バランスを保ってきたのである。大家畜と小家畜の組み合わせで、農耕が不可能といわれる厳しい環境に適応して生きてきたモンゴル人は、市場経済の影響のもとで、経済原理を最優先する人間になって行ったと考えられるのである。

2.5 ヒツジ

1950年代に、内モンゴル東部地域でヒツジの改良事業が初めて行われた。その時の改良は主にヒツジの毛の利用のための改良であった。その改良に伴って、ヒツジの毛の価値が上昇した。しかし、改良されたヒツジの肉がまずいことと、また繁殖能力が低く飼養することが難しかったことから、1990年代以降再び改良が行われた。それによって、ヒツジは羊毛を産する家畜から肉を産する家畜へと変わった。

昔のモンゴル人は、風邪を引いたら、新鮮なヒツジの肉から作ったスープを飲むことで体力が回復すると考えていた。寒冷な季節には、ヒツジの毛皮のコートを着ることで凍傷を防ぐことができた。農耕が全く進んでいない全牧地域である中国新疆ウイグル自治区のバヤンゴラ地区のモンゴル牧畜民は、現在も、ヒツジの飼養を重要視してその伝統的な役割を活用している（筆者は2007年7月に調査した）。しかし、内モンゴル自治区の半農半牧地区のモンゴル人はカシミヤの誘惑に負けてヤギを放牧することを優先し、ヒツジが少なくなった。村の牧民は現在のヒツジとヤギについて以下のように語っている。モンゴル人にとって、ヒツジの肉とは家畜の肉の中で一番栄養がある肉である。しかも、一番軟らかくて食感がいい。また、環境面から言っても、ヤギと比べると行動範囲が小さく、ヤギのように草の根までも食べないことを知っている。しかし、経済面だけから言えば、一頭のヒツジは、肉を売らず、羊毛だけ売るのであれば、一年で30元しかもうからない。それに比べて、一頭のヤギは、カシミヤだけで一年で300元になる。

実は、飼養する側面から言うなら、ヤギはヒツジより飼養しやすい。また、ヤギはヒツジより乾燥にも耐える。しかし、そのような特徴以上にヤギの増加をもたらした要因が、経済的価値にあることは、牧民の話から明かである。即ち、牧民は本格的に経済的価値だけを優先する人間になってしまったといえる。

2.6 カシミヤヤギの導入

1983年に、ジャールト旗ではヤギの改良が行われた。旗政府は遼寧省からカシミヤヤギを導入することになり、そのことに伴って、「カシミヤヤギ基地」というものが生まれた。当時のバインホア村は、そのカシミヤヤギ基地の一つであった。カシミヤヤギ基地になる地区の条件とは、山地があり、草原地帯には低い樹木が分布しているということが挙げられる。この条件のもとで、カシミヤヤギが導入され、それによってカシミヤ産量は、以前の8.7倍になり、この地区のカシミヤヤギ飼養事業が速やかに展開されるようになった。そして、草原の生態環境はさらに悪化することになったのである。

村の牧民がヤギの環境破壊力について述べたことをまとめると、以下ようになる。

- ① ヤギの行動範囲は広い。一日にウシの3倍走る。走ることで、口より足の方が牧草にダメージを与える。
- ② ヤギはウシと違って草の根までを食べる。

- ③ 春になって、草原の草が生える時、ウシは舌で草を巻きながら食べるという特徴があるため、草芽を食べることができないが、ヤギは足で掘りながら食べる。
- ④ ヤギは樹皮まで食べる。

その激しい環境破壊力を認識した政府は、ウシの放牧を推奨し、ヤギの放牧を規制しようとしたという。しかし、そのような対応によって実際にどのような結果をもたらされたかは現在のところ明らかではなく、詳しい調査が必要である。

以上に述べたように、バインホア村の人々は、現在では、草原が退行してしまったことに伴って、ヤギの放牧しか行うことができなくなっている。実は、その状況は、内モンゴル全体にも当てはまる。ヤギの過放牧は砂漠化が進む大きな原因である。ヤギは、草の根までも食い尽くすことから、砂漠化しつつある地域にも放牧できる利点がある。哲学者の梅原猛は、「西の文明は小麦農業と牧畜が生産の基本で、森を切って畑にした。畑が荒れると牛やヤギを飼い、更に荒地でも放牧できるヤギを飼う。最後にヤギが木の株を食べて全部枯れてしまい、砂漠になる」と述べている（梅原 2006）。同じことが、今中国でも進んでいる。ではいかにしてこのような状況になってしまったのか。これらの原因を明らかにするため、「草原五畜」という体制の解体をもたらした歴史的背景を取り上げたい。

3. 「草原五畜」と開墾・開発

3.1 草原遊牧システムの破壊

遊牧は、季節的に家畜を伴って宿営地を移動する牧畜を言う。広義の牧畜の中で、季節的な宿営地の移動を伴うものが遊牧である。遊牧民は、季節の変化と草原の状況に対応して、遊牧方式で牧畜業を営みながら、自然と家畜、家畜と人間の調和的關係の中で生き続けて来た。

モンゴル人は、長期的に一つの場所で放牧すれば、表土が荒廃することにより、生態環境が悪化してしまうことをよく知っている。彼らは季節の変化と宿営地の選択、家畜の数と草原の植物生産力、家畜の種類とそれらの環境への適応、家畜の食性と水や草の分布との関係をよく考えながら、そのときそのときの活動を維持している。彼らは、草原の植物資源の表層の部分だけを利用して、植物の持続的利用という側面を重視する。このような資源認識は、牧畜区と農耕化した地区の人々とは全く異なっている。

筆者の調査したバインホア村のモンゴル人によると、彼らのはじめて移住してきたとき、生活のために薬材となる草を掘り、草原植物の深層まで利用したということがあったと言う。それは、草原の植物資源にひどいダメージを与えたといわれる。環境利用にかかわるこのような驚くべき選択は、農耕化に向けての強い圧力によってもたらされたものだと考えられる。そのような農耕化の進展にともなってモンゴル人の伝統的な自然認識は次第に失われてしまうことになるのである。

牧畜社会に関しては、これまで多くの人類的な研究が行われてきており、それらには共通の特

性が認められることが指摘されてきた。例えば牧畜民の乾燥地域に対する生態学的な適応の戦略として、以下の四つの項目をあげることができる（太田 1998）。

- ① 土地を私有せずに高い移動性を保持すること
- ② 複数の家畜を組み合わせること
- ③ 家畜を分散させること
- ④ 家畜群を最大に保つこと

このようなストラテジーは、草原が退行し、「草原五畜」という体制も解体されてきた現在の内モンゴル地域ではもはや不可能なものになっている。その種類の組み合わせについての適切な比率が選ばれていた草原遊牧システムは、すでに破壊され、現在環境を最も破壊する家畜であるヤギしか飼われなくなっているのである。そうなってしまった理由としては、ヤギが「砂漠化しつつある地域にも放牧できるという利点がある」ということに加えて、カシミヤヤギの経済的価値が高いことに要因があると考えられる。

砂漠化の拡大の原因が明らかに人為的なものであるということは広く認められている。気候の変動により砂漠化している地域も含め、何らかの形で人々の生活習慣や生活様式が影響している。1964年にはじめて移住して来たときのバインホア村と現在のバインホア村とは、その自然環境が全く別のものになってしまっている。バインホア村に移住してきたときは、人口密度が低い所で畑を作って豊かな生活を築くというもくろみであったが、連年の少雨で植生が不安定であり、旱魃に強い作物しか育たないという状態にあった。しかも、旱魃になると収穫量も激減する。そういう条件のもとでは、ある程度安定した収入が得られるヤギを飼養することでしか生計を維持することはできないということになった。このような状況に至るしかなかった要因を明らかにするため、内モンゴルにおける農地開墾と開発の歴史を検討することにした。

3.2 開墾と開発に伴う変化——農地面積の拡大と牧草地の縮小

中国領内に暮らす少数民族の中で、モンゴル民族の人口は約600万人（2000年）であるとされる。そして、その約65%を占める約400万人が内モンゴル自治区に居住している。さらに内モンゴルのモンゴル人人口の三分の二がその東部地域の通遼市、赤峰市、ヒンガン盟に暮らしている。この内モンゴル東部の総面積は約217,700km²で、当該地域は世界中でモンゴル人が最も密集して暮らす地域といえる（ブレンサイン 2009）。他のモンゴル牧畜民と同様に、遊牧的生業様式の伝統をもつ内モンゴル東部地域のモンゴル人が、如何にしてこのような狭い土地で密集して暮らすようになったのか。この原因を明らかにするため、まず、この地域の開墾の歴史を述べていきたい。

その地域の特徴を詳しく述べる上で筆者は、『内モンゴル統計年鑑』（内モンゴル自治区統計局編 2007）、『2000年人口普查中国民族人口資料』（内モンゴル自治区統計局編 2003）を利用して表2を作った。表2は現在の内モンゴル全域の人口密度とその地域のモンゴル人人口を示している。

表2 内モンゴルの人口密度とモンゴル人人口

名称	人口/人	面積/km ²	密度/(人口/km ²)	モンゴル人人口/人
フフホト市	2,580,000	17,200	150	204,846
包頭市	2,430,000	27,700	87.73	67,209
烏海市	465,000	1,700	273.53	13,904
赤峰市	4,393,000	90,000	48.81	830,357
通遼市	3,095,000	59,500	52.02	1,373,470
オルドス市	1,495,000	86,800	17.22	155,845
フルンボイル市	2,702,000	253,000	10.68	231,276
バヤンノール市	1,732,000	64,400	26.89	76,368
ウランチャブ市	2,154,000	55,000	39.16	60,064
シリングル盟	1,006,100	202,600	4.97	284,995
ヒンガン盟	1,600,000	59,800	26.76	652,385
アラシヤ盟	212,000	270,200	0.78	4,463
全区	23,864,000	1,183,000	20.17	3,995,349

注 人口と人口密度は『2000年人口普查中国民族人口資料』(2003年)より作成
面積は『内モンゴル統計年鑑』(2007年)より作成

3.2.1 近代における開墾

およそ16世紀の中頃からモンゴルのホルチンという部族が現在の内モンゴルの東部に相当するモンゴル高原の東部地域で遊牧生活を送るようになり、17世紀の初頭頃に満州人が建国した清朝の統治下に入った。19世紀の末頃から20世紀の初頭にかけては、東北アジア地域の覇権をめぐる日本とロシアの争いに巻き込まれて、東部モンゴル人は国際舞台に登場するようになり、また清朝末(1901-1911年)の「移民実辺政策」によって内モンゴルの東部地域はそれまでにない開墾政策の影響下におかれるようになった(ブレンサイン 2003)。

20世紀はモンゴル人にとって非常に不安定な世紀だったという。清朝の崩壊によって、ハルハ=モンゴル(現在のモンゴル国)は独立を果たしたが、ブリヤート(現在のロシア国内に生活するモンゴル人)と内モンゴルはそれぞれロシアと中国の直接統治下に入り、その二つの大国の文化的、政治的枠組に取り込まれていった。さらに、その後の開墾や開発に伴う急激な農地化と伝統社会の変容が顕著になっている。

中国中原地域(中国文化の発源たる黄河中流の南北の地域)からの人口流入は清朝の初期(18世紀初め)ごろからすでに顕著になり、内モンゴル東部地域にも、移住民が大量に入ってきた。つまり、内モンゴル東部地域と隣接する東北地域(現在の遼寧省、吉林省、黒龍江省)では、清朝の初期ごろから漢人による農地開拓が始まって、清朝の中期ごろ(18世紀の末)になると、隣接する内モンゴル東部へと広がり始めたのである。それによって、内モンゴル東部地域は清朝の中頃からは激しい開墾を受け、急激な農地化にさらされてきた。当時の政府が移民政策を推進したために農地の拡大が進み、牧草地の面積が減少することになったのである。たとえば、内モンゴルに属していたももとの東部三

盟（ジェリム盟、ジョウオド盟、ジョスト盟）のジョスト盟は当時すでに消失しており、現在モンゴル人自治県という形で遼寧省と吉林省に属している。ジェリム盟の大部分の土地とジョウオド盟の一部の土地も遼寧省、吉林省と黒龍江省に編入されていた。



図3 清朝時代のモンゴル東部三盟

注 ——— もともとのモンゴル東部三盟の境界
 …… 現在の内モンゴル東部2市1盟の境界
 - - - 現在の省境

その後清朝の崩壊によって、東部モンゴル地域は中央政府の統治から東北三省地方当局の直接統治下に入った。それによって、地域全体が中国東北地域へと取り込まれていった。中華民国初期(1912年代)から「満州事変」までの約20年間に内モンゴル東部で行われたモンゴル人居住地域の開墾は最終の段階にまで進み、開墾を強硬に押し進める奉天当局(当時の中国東北地域の統治政府)と生存を脅かされたモンゴル人との対立も顕在化した。1929-1931年の間にガーダーメイリン蜂起(現在の通遼市科左中旗で起こった)は、内モンゴル人が開墾政策に反対した歴史の象徴となっている(ブレンサイン 2003)。

満州国時代に入ると、内モンゴル東部地域は満州国国の一部となるが、日本の影響によって蒙疆政権がドロンノールより西部に設立されたことによって、内モンゴルは東西に明確に分離されることになった。しかし、それは長続きせず、間もなく1947年の内モンゴル自治政府の誕生を迎え、内モンゴルが一つの政治実体として統合されて現在に至る。そして、1949年の中国人民共和国成立後も、草原

開墾や開発が続いてきた。その後1969-1979年にかけて、内モンゴル東部三盟は東北三省にしばらく編入されたことがあったが、間もなく内モンゴル自治区に取り戻された（ブレンサイン 2003）。

3.2.2 市場経済の進展と草原開発

現在の内モンゴル東部と言えば、通遼市、赤峰市、ヒンガン盟を指す。ヒンガン盟の隣に接するフルンボイル市は地理的にヒンガン盟の東に位置しているが、生業的に牧畜を積極的に行っているということで内モンゴル東部とは呼ばれない。また、赤峰市は地理的に内モンゴルの中東部に位置するため、東西のどちらにも入れられないということもある。そういうことから内モンゴル東部とは、地理的な呼び方ではないのである。本論文でいう内モンゴル東部とは、生業の比重の違いに注目する基準で半牧半農に分類される現在の内モンゴルの通遼市、赤峰市、ヒンガン盟を指すことにする。

遊牧を行ってきた内モンゴル東部のモンゴル人社会が農耕社会へと変身していくきっかけは、清朝の時代からの開墾であったが、中華人民共和国成立後もやみくもな草原開発が行なわれてきたといえる。劉学敏（2002）によると、新中国が成立した1950年代以来、中国においては大規模な草原開墾が3回行われ、それによって牧草地が農地に転換され、穀物が栽培されるようになった。第1回の1950年代の人民公社時代においては、農業を大々的に開発しようとして、大がかりな草原開拓が行われた。そのため、冬と春の牧草地が減少し、土壌の砂漠化が進んだ。第2回の1960-70年代の「文化大革命」期においては、「牧草地域は農業地域へ進化すべき」であり、「牧畜民は自ら穀物を栽培すべき」であるというスローガンのもとで、再び草原を盲目的に開墾し、生態環境を破壊することになった。第3回の近年においては、目先の利益のために、多くの草原地域でまたもや開墾が大々的に行われた。すなわち、改革開放以後、「食糧自足事業」や「野菜自足事業」などのプロジェクトが推進され、農作物や野菜の栽培に適さない地域においてさえ、それらの自給自足が求められた。その結果、生態系の破壊がいっそう進んだ（劉学敏 2002：47）。

1980年代になると中国は計画経済から市場経済への過度期を迎え、1992年から積極的に市場経済化を進めた。その市場経済化によって、内モンゴルの牧畜生活がさらに変化しつつあり、環境の破壊もいっそう進みつつある。その破壊された草原を守るための「家畜の畜舎飼養」や「牧草地を個人に分配する」など事業が行なわれたが、望ましい結果に結びつくことができなかった。このことは、「家畜の変化」の部分で述べた通りである。現在、内モンゴル全域でカシミヤヤギの飼養が広がっている。しかも、そのカシミヤヤギとは、上に述べたとおり、退行した草原で飼養可能で、経済価値が高いという理由で評価されているのである。しかし、そのような自然の回復能力を上回る家畜を飼養することで誰よりも苦しんでいるのが当地の牧民たちである。そのような現状に対して政府がとっている政策がどのようなものであるかを取り上げよう。以下では、モンゴル牧畜社会に多大な影響を及ぼしてきた政府の政策を、清朝の時代まで遡ってまとめておきたい。

4. 環境政策とその結果

4.1 「蒙地禁封」から「借地養民」、「移民実辺」まで

すでに述べたように、満州人は、入関前の同盟軍であったモンゴル人の力を弱めるため、その統治下のモンゴル人地域を内49旗、外57旗に分け、旗外の連絡を禁止し、漢民族の農民がモンゴル人の生活地区へ進入することも禁止していた。しかしながら、中国では、明朝末（明朝は1368—1644年まで）ないしは清朝の初期ごろから中原地域の人口の膨張が始まり、それに加えて、戦乱と連年の自然災害が破産した農民を多く生み出した。彼らはその新たな移住先として周縁地域を目指し始めた（ブレンサイン 2003）。清朝初中期になると土地を無くした漢民族移民が、禁封されていたモンゴル地域へ速やかに入り込んでいた。このように内モンゴルの東部地域は、中国中原地域から移住してくる農民の一方的受け皿としてあり続けた。賃貸金（管理した土地を貸して金を取る）目当ての当時のモンゴル人王公の積極的な姿勢が漢民族移民の流入を容易にしたところも大きい。が、「借地養民」、「移民実辺」という清朝側の政策がその拡大の背景になったのは確かである。流入して来た漢民族農民は、内モンゴル東部地域の南部、東部地帯に広範囲にわたる漢民族居住地帯を形成し、そうした地域には多数の州、県が作られモンゴル旗から離脱させられ東北三省に編入された。モンゴル人地域へ流入して来た漢民族農民の移住先の戸籍と土地問題はどうなったのかを明らかにするため、以下に中国の「土地改革」を取り上げたい。

4.2 土地改革

中国の土地改革は、中華人民共和国成立前の1947年から共産党の支配地で行われた。その土地改革によって、戸籍調査が行われ、それまで大量に移住してきた農村賃金労働者たちは土地をもらって生活を一箇所で安定させることが可能となった。その土地改革は、最初は中国中原地域で行ったやり方をそのまま内モンゴル全域で展開したが、まもなくそれが修正され、基本的には二つの方式で行われた。純牧畜地域では「不分、不闢、不批」（財産を分けず、階級闘争はせず、牧主に対して批判をせず）という「三不」政策を実施し、農耕あるいは半農半牧、すなわち、農耕を少しでも行っている地域では、地主からその農地を没収し、貧困戸（当時は自分の土地がなく、長年地主の土地で働く人々）に分配することにした（ブレンサイン 2003）。その結果、モンゴル人地域に流入して来た漢民族農民は土地をもらい、その移住先で安定的に生活できるようになった。この状況は、1950年代に入ってから「大躍進」という事業によって草原を開拓して農業を大々的に拡大しようとする政策につながることになる。その後の開発は、「市場経済の進展と草原開発」という部分で述べたとおりである。

4.3 「退耕還林」から「退牧還草」へ

100年ほどにわたる開墾と開発にさらされた草原は驚くべき退行を示している。21世紀に入ってから

中央政府は、草原の退行現象にどのように対応しようとしているのか。この点に関連して、「退耕還林」および「退牧還草」政策を取り上げたい。

現在の草原が退行している現状については政府も認識するようになっており、2002年12月14日に「中華人民共和國國務院令（第367号）」を出したが、そのなかに「退耕還林条例」（退耕還林とは土地を耕すことをやめて、その土地を森林・草原に戻すこと）が盛り込まれている。農耕地域に対する「退耕還林」に続き、2003年には新たに「退牧還草」事業が実施されることになった。それによって、「生態移民」（ある地域の生態環境を保全するため、あるいは失われた生態環境を回復するために行われる人々の移動もしくは移動する人々）（中尾 2005）の波が牧畜地域に押し寄せることになった。「退牧還草」とは、家畜を放牧することをやめて、放牧地を草原に戻すことを意味する。農耕に対して生まれた「退農還林」政策を、牧畜地区で退行した草原を回復するための政策として「退牧還草」や「生態移民」という形に変更して実施しているといえる。遙か清朝から強まった牧畜地区での畑づくりは、「退農還林」という政策のもとで否定され、生態環境の回復が目指されることになった。そして、農耕に対して生まれたその政策は内モンゴル草原における牧民の苦渋を減輕するというスローガンのもとで牧畜生業形態までに当てはめられることになった。

この「退牧還草」という政策は、具体的には三つの事業内容に分類される。第1は「禁牧」で、一定期間、放牧することを完全禁止することである。第2には、「休牧」であり、牧草が芽から結実する期間内において放牧を停止することであり、第3が、「区画輪牧」で、自然状況や人為的改変についての判断に基づき牧草地をいくつかの単位に区切り、順次牧草地を変えて放牧するというやり方である（王向陽ほか、2003）。そして、それらの政策の実施に続いて「生態移民」の事業が生まれてきている。

筆者の調査地である通遼市では生態移民村はごく少数であった。隣の赤峰市では生態移民村が多いが、住宅はほとんどが空家になっていた。生態対策、貧困対策といわれる生態移民事業については、中国国内でもそれについての研究（烏力更 2009）や報告が行われていて、そこには多くの問題点があると指摘されている。

おわりに

現在の中国内モンゴル牧畜社会は、以上に述べた通り近現代を通じて開墾や開発にさらされ、その時々々の政府の政策に従属するかたちで、生業転換の道を歩んできた。とりわけ改革開放以来の中国の人々は、誰もが飛ぶように走り続けている。政策も走り続けている。この状況に合わせようとして、内モンゴルの「草原五畜」の解体が急速に進行し、伝統的生業システムも破壊されているといえる。牧民たちは伝統的生活様式のもとで生き続けようとする、そこでそのスピードに乗り遅れてしまうという批判を受ける。そのスピードに合わせようとした結果、伝統文化が失われるようになったと考えられる。

自然と共存してきたモンゴル人は、その草原に適応した生活で蓄積した智慧のもとで、生態環境を守ってきたことを忘れてはならない。異なる生活空間においては、必ずそのそれぞれの空間にふさわしい人間のあり方が存在する（シンジルト 2005）。その意味で、56民族を抱える中国には、それぞれ民族の生活空間がそれぞれに独自のものとして存在している。

バインホア村のモンゴル人をはじめとして、内モンゴル全域のモンゴル人は、本来牧畜しか行っていなかった人々であった。はるか清朝のときから、外的圧力のもとで農地が拡大して、すでに100年ほどが経過している。この100年の間に人々は、生業を転換する波に何回も巻き込まれたが、それは、「牧畜から農業へ」と「放牧から畜舎飼育の畜産業へ」という二つの大きな変化であった。この二つの変化のいずれもが牧畜民の伝統的生活に大きな変容をもたらしたと考えられる。この二つの変化の結果、牧畜民の伝統的生業様式が失われることになっただけでなく、生活環境も破壊されてしまった。生活環境の破壊という問題をもたらした理由の一つは、この地域の生態系についてのあまりにも単純な考え方が流通して、受容されてきたことにあるといえる。すでに述べたとおり「共有財産の悲劇」を防ぐために牧草地を個人に分配したことや「環境収容力」概念の提唱のもとで行われた家畜飼養数の制限においても、その概念をあまりにも単純に適用してしまっただけで問題があったと考えられる。

農耕化過程にある内モンゴル地域社会の変容をどう捉えるのか、それは新たなモンゴル地域社会の創出につながるのか、それとも単なる漢化の過程であるかといふことについてよいか。この問題について筆者は「新たな地域社会の創出」という側面に注目しようと考えている。そして、その側面を検討するため、生業変化のなかで揺れ動く食文化、祭礼、芸術、言語文化などを取り上げて考察を進めたいと考えている。

参考文献：

日本文献（50音順）

アラタ（2005年）「生態移民における住民の文化的受容」『中国の環境政策生態移民』昭和堂

アルタン・バトル（2010年）「現代中国の少数民族における言語使用の実態と地域社会」（地域社会学会第35回大会）

梅原 猛 朝日新聞社 2006年6月2日

太田 至（1998年）「アフリカの牧畜民社会における開発援助と社会変容」『アフリカ農業の諸問題』京都大学学術出版社

翰海沙（2004年）「砂嵐知識問答」<http://www.duststorm.com>2010年5月23日

小長谷 有紀 シンジルト 中尾 正義（2005年）『中国の環境政策生態移民』昭和堂

タウンゼンド著 岸上伸啓訳（2004年）『環境人類学を学ぶ人のために』世界思想社

高倉 浩樹（2000年）『社会主義の民俗誌』東京都立大学出版会

地球緑化クラブ <http://www.ryokukachub.com>2010年6月1日

バト (2007年) 「内モンゴル牧畜経営の実態と環境問題」

<http://kamomelib.ynu.ac.jp/dspace/bitstream> 2010年7月25日

ボルジキン・ブレンサイン (2003年) 『近現代におけるモンゴル農耕村落の形成』 風間房

風戸 真理 (2009年) 『現代モンゴル遊牧民の民俗誌』 世界思想社

ユ・ヒョジョン ボルジキン・ブレンサイン 『境界に生きるモンゴル世界—20世紀における民族
と国』 八月書館

楊 海英 (2002年) 「都市化過程における民族文化と自然環境の変化」

<http://hdl.handle.net> 2010年6月29日

李仁子等編 (2008年) 『始まりとしてのフィールドワーク』 昭和堂

漢文文献

杜平・服部 健治 (2004年) 「中国西部大開発の実施」『中国21特集中国西部開発』

中華人民共和国国務院 (2002年) 「退耕還林条例」

都瓦さ (2001年) 『ジャールト旗誌』 方誌出版社

王大明 (2001年) 「退牧還草—改善草地生態環境」『青海草案』 第一卷 第三期

王向陽 王濟民 (2003年) 「中国西部牧区退牧還草の政策支持」『農業経済問題』 第7期25-26

劉学敏 (2002年) 「西北地区生態移民的効果と問題探討」『中国農村経済』 第四期47-52

内モンゴル自治区統計局編 (2003年) 『2000年人口普查中国民族人口資料』 中国民族出版社

内モンゴル自治区統計局編 (2005年) 『内モンゴル統計年鑑』 中国統計出版社

内モンゴル自治区統計局編 (2007年) 『内モンゴル統計年鑑』 中国統計出版社

通遼市統計局編 (2004年) 『通遼市統計年鑑2004』 中国民族出版社

烏力更 (2009年) 『生態移民と民族問題』 内モンゴル人民出版社